

最近の道内経済動向

○道内景気は、一部に弱さがみられるものの、観光入込客数の拡大や公共工事の増加などから、全体としては緩やかに持ち直している。

○先行きは、一部国際路線の減便に伴う影響が懸念されるものの、設備投資および公共工事による押し上げが下支えとなり、緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.8.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(6~7月実績が中心)。

●個人消費は緩やかに持ち直している

6月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比2.2%増と、8ヵ月連続で前年実績を上回った。一部店舗閉鎖の影響から百貨店で減少傾向が続いているものの、中食需要などが堅調なスーパーやコンビニをけん引役に、ほか5業態が前年実績を上回り全体を押し上げた。なお、10月の消費増税による駆け込み需要の影響は、限定的とみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は緩やかに持ち直している、住宅建築は弱含んでいる

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(4-6月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比14.1%増と前回調査(同7.2%増)から6.9ポイント上方修正された。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、持ち直し基調にある。公共工事請負金額(7月)は、前年比54.5%増(1,367億16百万円)と3ヵ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、災害復旧工事の発注本格化などを主因に国(同87.8%増)、北海道(同30.7%増)、市区町村(同21.0%増)などが揃って前年実績を上回った。新設住宅着工戸数(6月)は、前年比16.5%増と4ヵ月ぶりに増加。貸家(同▲6.2%)が4ヵ月連続で減少したものの、消費増税前の駆け込み需要から7ヵ月連続で増加する持家(同8.0%増)に加え、大型分譲マンションの着工から分譲住宅(同230.7%増)が一時的に増加し、全体を押し上げた。

●生産は低下傾向にある

鉱工業生産(6月)は、前月比▲2.6%と2ヵ月ぶりに低下した。「複合肥料」が増産となった化学・石油石炭製品(同16.2%増)など3業種が上昇したものの、「自動車部品」が減産となった輸送機械工業(同▲15.4%)、「特殊鋼棒鋼」が減産となった鉄鋼業(同▲5.0%)など11業種が低下した。全体としては弱い動きが続いている。

●輸出は減少している

7月の通関輸出額(速報値)は前年比20.7%増(385億円)となり、8ヵ月ぶりに前年実績を上回った。品目別では、欧州・韓国向け「有機化合物」などが前年実績を下回ったものの、マレーシア向け「再輸出品」(右グラフ参照)が一時的に大幅増(149億円)となり全体を押し上げた。

●観光は拡大している

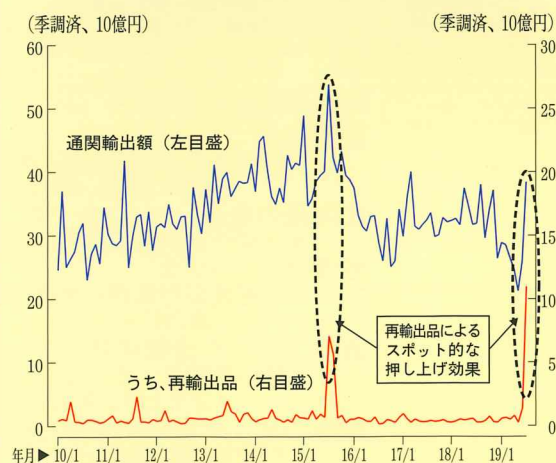
7月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲0.1%とほぼ前年並みの水準となった。外国人入国者数(6月)は、同11.5%増と7ヵ月連続で前年実績を上回った。全体としては拡大基調を維持している。

●雇用情勢は回復している

6月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.06ポイント上昇の1.16倍となり、113ヵ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内通関輸出額の推移

7月の通関輸出額は、再輸出品の大幅増というスポット的な要因により、大きく押し上げられた。再輸出品とは、「本邦から輸出する外国産貨物」をいい、品目は明らかにされていない。通関輸出額(季調済)の推移を見ると、2015年にも8、9月で再輸出品が大きく増加し、一時的に輸出全体を押し上げていることが分かる。基調判断時には、こうした特殊要因に注意が必要である。



(注) 季節調整は道銀地域総合研究所で施した。
(出所) 財務省「貿易統計」